

インドの初等教育就学における学校間格差

日本教育社会学会第54回大会研究発表

佐々木宏（北海道大学）

1. はじめに

(1) 本研究全体のねらい

本報告は、文科省科研費助成研究「インドの初等教育における不就学問題の調査研究」(代表者:佐々木宏、課題番号:13710099)の成果報告である。この研究では、北インド・ウッタルプラデシュ(UP)州 Varanasi 市とその近郊における調査を通じて、不就学(未就学、中退問題)の要因を検討することを目的としている。

インドを対象にした調査研究においては、不就学の要因は一般に、子どもの性別、世帯の経済状況、所属するカースト集団など、子どもや世帯のおかれた社会経済的条件であるとされている。(Kaul:2000) 一方で、それらの要因に加え学校教育制度や個々の学校のあり方が、不就学の要因として指摘されている。(Lieten:2000a,2000b)

本研究では、こうした研究動向をふまえて学校教育制度や個々の学校のあり方が子どもの就学へ及ぼす影響に焦点をあてているが、特に、不就学者だけを対象にせず、現在就学している者も含め、地域の子どもの全体の就学行動の中で、不就学を選ぶ子どもの背景を探るという点に特徴がある。

インドでは初等段階において法的な通学区規制はなく、学校選択は世帯に委ねられている。また、現在、学校教育への期待の高まりが富裕層から中間層へ広がり、それに応じて種々の私立学校が乱立しつつある(押川:1998)。このことから、世帯の持つ資源に応じて、子どもが質的に差のある様々な初等学校に就学していること(学校間格差)が、調査地域においても予想される。

こうした状況下では、低所得・貧困層を代表とする社会経済的後進グループは、相対的に質の悪い学校にしか就学できないことになり、学校間格差の存在は、彼らの就学や就学継続の動機に消極的な影響を与えていることが推察される。この点が、不就学問題を中心としつつ地域の子どもの全体の就学のあり方を検討する理由である。

(2)本報告の位置付け

本報告は、研究全体の中では、調査地域における学校間格差を明らかにするために実施した調査の報告である。ここで報告する結果は、高負担の私立校から、原則的に授業料が無償とされている公立校までの7つの公私立初等学校を対象にした調査の結果であり、不就学層を対象にした調査(2002. 10月実施予定)の結果は含まない。今回の報告では、校長へのインタビューと親へのアンケート結果から、各学校の性格の違いと就学する子どもの背景の違いから、初等学校の序列とそれに対応する世帯間格差の一端を明らかにするが、特に各世帯の社会経済的な条件(所得や職業など)、就学費負担、教育への期待度の学校間比較に注目したい。

2. 調査の概要

(1)調査地域(Varanasi)について

Varanasi 市は、UP 州東部に位置する地方都市である。調査地域は Varanasi 市とその郊外である。

(2)調査の概要

・調査対象校

対象とした初等学校は7校である。これら7校は、Varanasi 市内とその郊外に位置する。予想される徒歩及び自転車での通学圏は、市内にある私立A～私立Dの4校と郊外にある私立E、公立Aと公立Bの3校の二つに分かれている。但し、一部の私立校(私立A～私立C)が用意している有料の通学バスサービスを利用することより、この通学圏を超えて通学することは不可能ではない。

・調査期間

調査は2001年8月と2002年3月に実施した。但し、本報告で使用するデータはすべて2002年3月の調査の結果である。

・二つの調査について

調査は、対象校7校に対して、①学校についての基礎的情報(生徒数、教員数、教授語、設備など)と学校が世帯に課す就学費を

校長にインタビューした学校調査、②各学校に就学する子どもの親に、世帯の社会経済的状況、就学の際する費用負担、教育への意識を質問紙形式で問う世帯調査、二種から構成されている。

3. 学校調査

・認可形態、設備、教授語の違い

7校は、認可形態、設備、使用する教授語の違いから、①私立A～私立C、②私立Dと私立E、③公立Aと公立Bの3群に分類できる。上位の教育段階への進学に必要な条件である英語使用や近年 Varanasi 近郊でもその需要の高まるコンピュータ教育の有無などに、その違いは顕れた。

・就学費の違い

学校の課する就学費は、授業料の違いとその他諸費用の違いから、学校群毎に大きな差があることが分かった。

4. 世帯調査

・親の職業、所得、学歴

親の職業、所得、学歴は、学校の立地条件にも影響を受けていると思われるが、概ね、親の職業ステイタス、所得、学歴は、①群が最も高く、次いで②群、③群が最も低いということが分かった。

・教育費支出

学校の課する就学費の違いに対応して、世帯が支出している教育費の額には当然違いがみられる。また、学校外での教育(家庭教師・私塾)への支出にも大きな違いがみられた。

・親の教育への意識

子どもに対する進学期待は、①群の親は、③群の親と比較し高い。また、その期待が実現できるかどうかについての見通しは、③群の親において最も低いことが特徴的である。②群はその中間に位置する。

5. 考察とまとめ

学校調査の結果からは、7つの学校が、高い就学費を要する私立校3校(私立A～私立C)、ある程度の負担を要する私立校2校(私立Dと私立E)、極めて安価な公立校(公立Aと公立B)の3群が、設備や教育内容の差をはらみつつ存在していることが明らかとなった。

また、世帯調査の結果からは、各学校群

間に親の社会経済的条件の差と就学費負担の違い、さらに教育への意識の違いがみられた。この結果からは、本研究で予想していた公立学校の序列の存在とその序列が世帯の社会経済的条件の違いに対応しているということ、すなわち学校間格差の存在が示唆される。さらに、教育への意識にも、学校群間、すなわち異なる背景を持った世帯グループ間に違いがみられたことは、就学や就学継続への動機の強さにおける階層間格差の存在を示唆するという意味で極めて興味深い。不就学者の出自の主な層は、貧困・低所得層であるが、彼らが構造的に公立校という(中間層以上が就学する私立学校と比して)質の低い学校を選ばざるを得ないが故に、就学継続に強い動機がもてないとするならば、学校間格差は不就学の説明要因の一つとして考えられる。

しかし、上の調査結果は、質問紙という方法上の制約から、公立校在籍の子どもの親に多い非識字者についての情報には一定の限界があることは否めない。特に、非識字層の教育への意識を十分に汲み取っているとはいえず、この点は今後、インタビューなど方法を代えた調査を通じて検討する。また、ここまでの調査では、市内にある公立校からデータを収集しておらず、①群と③群の差は、学校の立地条件の差(徒歩・自転車では通学できない距離にある市内と郊外の差)も加味して考える必要がある。この点も、今後、市内の公立校を対象に補足的調査を実施する予定である。

引き続き研究においては、不就学層の親を対象にして同様の調査を実施するが、世帯の社会経済的条件とともに教育への意識を聞き取ることを通じて、就学者の置かれた状況と比較しつつ不就学行動の要因の検討を深める予定である。

参考文献

- ・ Kaul,R(2001)Accessing Primary Education, in Economic&Political Weekly(EPW),Jan13 2001
- ・ Lieten,G,K(2000a)Children,Work&Education I in EPW,June10,2000
- ・ (2000b)Children,Work&Education II in EPW,June17,2000
- ・ 押川文子(1998)『『学校』と階層形成—デリーを事例に—古賀正則他編『現代インドの展望』岩波書店、1998年、pp125-148